



平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月5日
上場取引所 東

上場会社名 ティーライフ株式会社
コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 守

定時株主総会開催予定日 平成26年10月23日 配当支払開始予定日 平成26年10月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年10月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	6,012	6.8	386	△12.0	385	△15.3	224	△20.8
25年7月期	5,629	—	439	—	455	—	283	—

(注) 包括利益 26年7月期 218百万円 (△32.2%) 25年7月期 322百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	52.88	—	6.3	8.8	6.4
25年7月期	66.75	—	8.1	10.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 一百万円 25年7月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期の対前期増減率については記載しておりません。また、平成25年7月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度であったため、それぞれ平成25年7月期の期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	4,481	3,642	81.3	857.08
25年7月期	4,328	3,521	81.4	828.70

(参考) 自己資本 26年7月期 3,642百万円 25年7月期 3,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	336	91	△226	1,560
25年7月期	336	△649	△233	1,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	0.00	—	23.00	23.00	97	34.5	2.8
26年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00	106	47.3	3.0
27年7月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		33.4	

(注) 平成25年7月期の純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,619	20.3	220	18.9	225	15.7	134	15.9	31.69
通期	7,190	19.6	564	46.2	575	49.2	343	52.8	80.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) コラムジャパン株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期	4,250,000 株	25年7月期	4,250,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年7月期	57 株	25年7月期	57 株
--------	------	--------	------

③ 期中平均株式数

26年7月期	4,249,943 株	25年7月期	4,249,981 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成26年7月期の個別業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	4,660	△1.9	413	△0.4	407	△4.3	264	△5.0
25年7月期	4,753	0.3	414	△2.6	426	2.1	278	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	62.26	—
25年7月期	65.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年7月期	4,409	83.3	3,673	82.8	—	—	864.39	
25年7月期	4,243	82.8	3,514	82.8	—	—	826.90	

(参考) 自己資本 26年7月期 3,673百万円 25年7月期 3,514百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年9月16日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、円安・株高の傾向が継続し、緩やかに景気回復基調が続いた反面、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化といった景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する小売・卸売業界におきましては、消費税率の引き上げを前に、耐久財から食料品まで幅広い分野で駆け込み需要による動きがあったものの、4月以降にはその反動減の影響とともに、生活必需品の物価上昇に対する懸念もあり、消費者の生活防衛意識は根強く、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、お客様の豊かで潤いのある生活のサポートをミッションとした中期経営計画に基づき、特色のある商品展開やサービス品質の向上による差別化戦略の推進とともに、顧客開拓コストの効率化やグループシナジーの強化、M&Aの活用などにより、持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,012百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

利益面では、営業利益は386百万円（同12.0%減）、株式市場の変更に係る費用を営業外費用として計上した結果、経常利益は385百万円（同15.3%減）、当期純利益につきましては224百万円（同20.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、EC市場の拡大に伴い、スマートフォン対応をはじめECサイトの利便性の向上に加え、顧客属性別にそれぞれのニーズに適したメールマガジンの配信や、タイムセール等のイベントを推進し、ネットでの集客力の強化を図ってまいりました。商品では、新商品「水出しダイエットプーアール茶」・「水出し濃いメタボメ茶」等、特色のある自社製造商品を重点的に拡充するとともに、話題性のある「酵素スムージー」、価格訴求力のある「福袋」を展開し売場の活性化に取り組んだほか、卸売事業の主力カテゴリーである北欧寝具・キッチン用品の小売販売を推進し売上の拡大に注力してまいりました。また、主に大手オンラインモールにおいて「ルイボスティ」の販売促進を強化することにより、モール内でのカテゴリーシェアの拡大を図ってまいりました。あわせて、利便性の高い定期会員への加入促進に加え、商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）や下取りセール（手持ちの健康食品または化粧品の送付で買上金額が割引される企画）等の独自サービスを実施し、他社との差別化に努めてまいりました。しかしながら、WEB媒体・テレビ媒体での広告が振るわず、顧客開拓に苦戦いたしました。

この結果、売上高は4,659百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は413百万円（同0.4%減）となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、販売先である通信販売会社や小売店等に対し、各社のニーズに応じた商品や販促企画を提案するとともに、低カロリー食品「ぶるん姫寒天コラーゲン美容雑炊」やフードアドバイザー城咲仁さんが開発に携わった万能調味料「漸（ぜん）」などの新たなオリジナル商品の投入により、他社との差別化に努めてまいりました。生活雑貨では、北欧寝具ダンフィルシリーズ「フィバールピロー」やデザイン性に優れた軽量収納箱「ビッグソーボックス」、キッチン用品のルクエシリーズ「スチームケース」など、主力商品の販売促進とともに欧州ブランドの育成に注力してまいりました。しかしながら、主にキッチン用品の販売が振るわなかったことに加え、販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は1,353百万円（前年同期比54.3%増）、セグメント損失は25百万円（前年同期は24百万円の利益）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らぎ、景気は緩やかな回復基調を続けるとみられる反面、新興国経済の動向や欧州債務問題など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとして存在しており、個人消費の回復には時間を要するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、商品・企画・サービス・コミュニケーションで独自性を追求することにより、他社との差別化を進めるとともに、お客様との関係性を深めてまいります。また、EC市場やシニア市場などポテンシャルの高い分野への投資や大型商品の開発を加速させるほか、M&Aを推進し、新たな収益の柱の確保に注力してまいります。あわせて、物流体制の合理化、環境変化に対応できる人材の育成、内部管理体制の強化に努め、持続的な成長の足場固めを進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,190百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益564百万円（同46.2%増）、経常利益575百万円（同49.2%増）、当期純利益343百万円（同52.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、4,481百万円（前連結会計年度末比152百万円増）となりました。

流動資産の増加（同212百万円増）は、主に有価証券が327百万円減少したものの、現金及び預金が360百万円増加、商品及び製品が183百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同60百万円減）は、主に保険積立金が68百万円増加したものの、のれんが61百万円、無形固定資産のその他が41百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、838百万円（前連結会計年度末比31百万円増）となりました。

流動負債の増加（同10百万円増）は、主に未払法人税等が40百万円減少したものの、未払金が32百万円、買掛金が20百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加（同21百万円増）は、主にその他が19百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、3,642百万円（前連結会計年度末比120百万円増）となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が126百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、1,560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、336百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

これは、主に法人税等の支払額221百万円があったものの、税金等調整前当期純利益412百万円、減価償却費74百万円、売上債権の減少額70百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、91百万円（前年同期は649百万円の使用）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出114百万円があったものの、有価証券の償還による収入200百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、226百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

これは、短期借入金の減少額128百万円、配当金の支払額97百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率 (%)	81.4	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,951.9	38,038.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く。)により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向の向上とともに、年1回安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づいて当初計画通りの1株当たり25円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の業界の競争激化に対応するため、より高付加価値な商品の開発や業容の拡大に伴う成長投資として適切に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し及び上記基本方針を勘案し、年間配当金として1株当たり27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合には迅速に対応し、その影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合に備え、的確な情報開示を実施しうる体制の構築に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅的に記述したものではありません。

① 景気や個人消費の動向について

当社グループは、国内市場に依存していることから、当社グループの業績は国内の景気や個人消費の動向等の経済環境に大きく左右されます。これらが悪化した場合には、エンドユーザー数の減少や客単価の低下が想定され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化に関するリスク

当社グループの主力事業は、通信販売による小売事業であり、近年、情報通信インフラの充実やスマートフォンをはじめとした情報端末の普及に伴い、ネット通販を中心に、大手メーカーから個人事業主に至るまで通信販売事業への新規参入が相次いでおります。当社グループでは、主力となる商品の大半は自社で開発し、サービスにおいても他社との差別化を特徴としておりますが、今後一層競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告宣伝費について

当社グループの主力事業は、通信販売による小売事業であり、主にカタログ配布先である顧客からの注文により事業が成り立っております。無店舗販売という性質上、カタログ配布先である顧客の確保が事業の生命線であるため、顧客開拓を目的とした広告宣伝に係る支出が多額となっております。広告媒体の選別や広告表現のブラッシュアップにより、顧客開拓の効率化を進めておりますが、今後、広告料金の高騰や宣伝効率の悪化等により広告宣伝費が増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産国の状況変化

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める製品である「ダイエットプーアール茶」の原材料は、中国国内で生産されているため、中国国内における政治情勢や経済状況の変化等、予期せぬ事象により、原材料製造や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令・規制の変化

当社グループは、健康茶、健康食品、化粧品等の小売及び卸売事業を行っております。当該事業は、その製造、品質管理、表示・広告、販売において、「食品衛生法」、「薬事法」、「健康増進法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「消費者契約法」、「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、当該事業を取り巻く関連法規の管理体制の構築等により法令・規制を遵守する体制を整備しておりますが、これらのチェック体制が十分に機能せず、法令に違反する行為、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「消費税法」の改正により消費税率が引き上げられ、個人消費が落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&Aにおけるリスク

当社グループは、今後の事業規模の拡大、収益源の多様化を進めるにあたり、M&Aを重要な戦略の一つとして認識しており、積極的に活用していく方針であります。M&Aにあたっては、対象会社の業績や財務内容、契約関係を詳細に調査するとともに、当社グループとの相乗効果を十分に考慮し慎重に進めてまいりますが、買収後、想定外のリスクが顕在化した場合や、当初期待した効果が得られず、戦略目的が達成できない場合において、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定製品への依存度

当社グループは、小売事業の主力製品として、「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」を販売しております。両製品に続く新しい製品の企画、開発に努めてまいりますが、当該新製品が軌道に乗るまでは、両製品への依存度は現在と変わらず高いものとなります。「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」の製造又は原材料仕入に関して事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的にその仕入が停止し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両製品の信頼性を揺るがすような想定外の事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商品の品質管理について

当社グループは、食品の安全性確保のため、国や地方自治体の定める条例や関連法規を遵守するとともに、品質検査や適法検査等を強化する等、独自の基準を設けており、当該基準を満たした商品のみを取扱うこととしておりますが、何らかの理由で基準を満たさない商品が顧客に販売され、当該商品に不具合が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 風評被害について

当社グループの小売事業では、健康食品を取扱っており、その安全性や広告表現については関連法規を遵守し、独自の基準を設け厳しく管理しておりますが、当社グループの取扱商品や原材料と同一又は類似した商材において、一般市場にて安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合、風評被害が発生する可能性があります。また、小売事業では中国で生産されたプーアール茶原料を使用しており、中国食品について同様の事態が発生した場合や、当社グループもしくは主要仕入先周辺において、原子力発電所における放射能漏れ事故のような不測の事態が発生した場合には、同じく風評による被害が発生する可能性があり、関連商品の買い控えや当社の信頼性が低下する等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報保護関連

当社グループの小売事業では、個人情報のストックビジネスである通信販売を行っており、取扱う個人情報量も多く、「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者該当しております。個人情報の漏洩等は、社会に多大な影響を与えることから、個人情報の保護、適正利用に関し、厳正かつ厳重に管理することは、極めて重要な責務ととらえており、プライバシーマークの認証を受けるとともに、システム面においては、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御等の対策を講じております。しかしながら、何らかの理由により、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用の失墜に繋がるとともに、事後対応等に関するコストの増加等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ システムリスク

当社グループの小売事業では、顧客情報、受注情報、役員及び従業員の個人情報並びに取引先等に係る法人情報等、業務に係る情報をシステム管理しており、業務のほぼすべてにおいてコンピュータ処理がなされております。小売事業では、重要データを複数遠隔地でバックアップ保管、インターネット公開サーバを多重化するなど運用保守には万全を期し、セキュリティの強化を図っておりますが、大災害、ウイルス感染、サイバーテロ等により、大規模なシステム障害やインターネットに障害が発生した場合には、各種業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 製品の外注委託先の品質管理について

当社グループは、製品の製造のすべてを外部で行っております。製造元に対する厳正な管理体制を整備し、当社グループの製品及び使用原材料の安全性を常に確保できるようトレーサビリティの推進に努め、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社グループの製品の安全性に係る風評の発生、信用の失墜等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 商品仕入先の品質管理について

当社グループは、商品仕入先に対する厳正な管理体制を整備し、商品の安全性を常に確保できるよう、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社グループの商品の安全性に係る風評の発生、信用の失墜等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害による影響

当社グループは、自然災害等による業務への影響を最小限にするために、小売事業における主要ネットワークシステムの多重化(本社サーバ・委託先サーバ)を実施するとともに、小売事業の拠点である当社においては、静岡県建築構造設計指針・同解説(平成14年度版)による新耐震診断判定基準に対応した耐震対策の実施・保守管理の徹底、防災マニュアルの整備等の対策を講じております。しかしながら、大規模地震等の自然災害が起こり、当社グループ及び業務委託先の設備等に被害が生じた場合には、受注処理や出荷業務等が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 天候のリスク

当社グループの主力商品群である茶飲料の原材料は、茶葉・黒豆・蒲公英根(たんぽぽ根)等の農産物であるため、当社グループの小売事業が天候による影響を受ける可能性があります。特にプーアル茶原料は、主力製品である「ダイエットプーアル茶」・「メタボメ茶」に使用されており、異常気象など天候不良による不作が生じた場合には、必要量の不足に伴う販売機会ロスや仕入価格の上昇が想定されるため、天候不良が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 返品・交換について

当社グループの小売事業においては、商品到着後30日以内であれば、お客様にお買上げいただいた商品の返品・交換を受け付けております。そのため、恒常的に返品・交換が発生しておりますが、現状、その数は僅少であり、大勢に影響はありません。しかしながら、何らかの理由により見込みを大幅に超えて返品・交換が発生するよう場合には、返送品の処理、代替商品の配送等、追加的な費用が発生するため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 為替変動リスク

当社グループの卸売事業では、外貨による輸入取引を行っております。為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（株式会社アペックス・コラムジャパン株式会社）の3社で構成されており、主軸となる通信販売による小売事業のほか、通信販売会社・小売店等への卸売事業を展開しております。また、事業間において、一部、取扱商品や販売チャネルを共有しております。

(当社)

当社は、株式保有により連結子会社を統括するとともに、主に自社企画した健康茶、健康食品、化粧品をカタログ、インターネット等を通じ、個人消費者に通信販売する小売事業を営んでおります。「いつまでも健康・いつまでもキレイ」をコンセプトに、健康食品を中心とした商品を取扱う『さらら』、「竹酢液」を配合した化粧品を中心にと取扱う『炭の露』の2種類のカタログを制作・配布しているほか、ショッピングサイトによる通信販売を行なっております。また、当社は、製品の製造、受注、出荷業務等をアウトソーシングすることにより業務をスリム化し、製商品開発やマーケティング業務に注力しております。なお、製品の製造につきましては、当社で原材料を買い付け、当社仕様にて製造加工を外部委託しております。

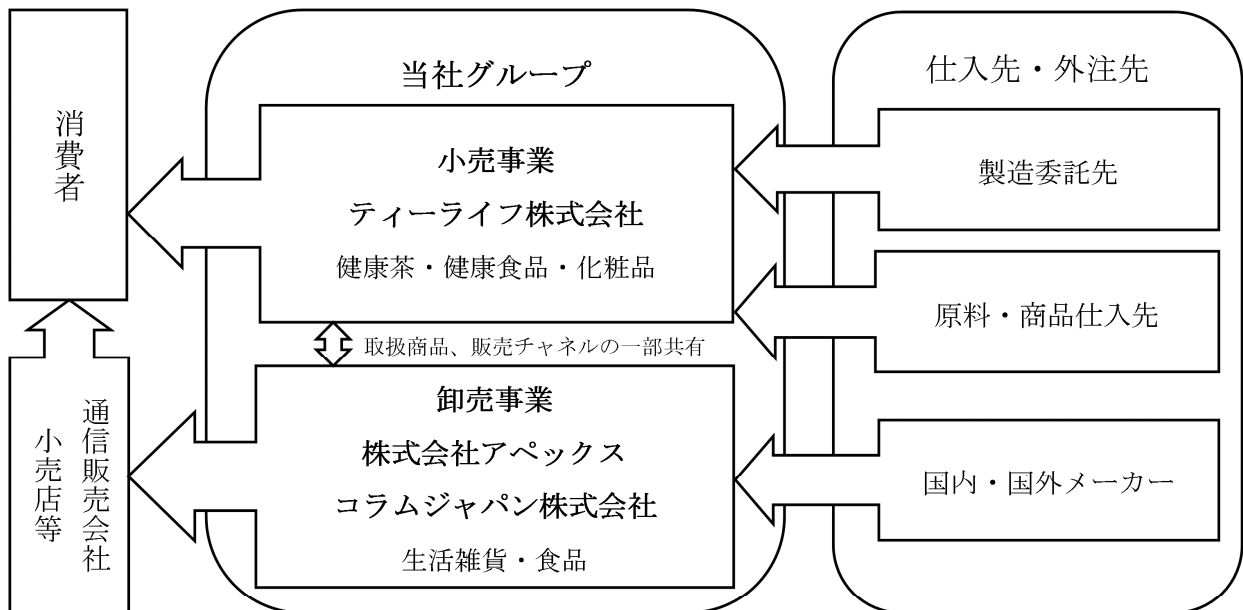
(株式会社アペックス)

株式会社アペックスは、生活雑貨や食品等を国内外のメーカーから仕入れ、主にテレビショッピングやカタログ販売などを展開する通信販売会社に販売する卸売事業を営んでおります。「オンリーワン」をコンセプトに、ワンランク上の商品構成を特徴とするほか、テレビショッピングを展開する通信販売会社に対しては、商品から販売方法までのプロデュースを実施し、カタログ通信販売会社には、客層や掲載時期にあわせた商品の提案を行うといった企画力が強みとなっております。

(コラムジャパン株式会社)

コラムジャパン株式会社は、欧米のキッチン、バス、サニタリーなどの日用雑貨を輸入し卸売事業を展開しております。特に、スチームケースで知名度の高い「ルクエ」ブランドを国内に浸透させた実績があり、海外商品を日本市場向けにアレンジした企画提案を得意とするほか、国内に豊富な販路を確立しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ◀ : 製品・商品・原料の動きを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「1. 嘘をつかず、謙虚に、明るく社会的責任を果たします。2. 通信販売に良き改革を与え続け、お客様に、より質の高い商品やサービスを提供します。3. どのような経済環境の変化にも対応できる「自ら進化していく組織」を作ります。」を経営理念とし、社会と共に成長する企業を目指しております。

また、当社グループは、「よろこんでもらえる喜び」を事業活動の原動力とし、通信販売及び卸売販売を通じて、お客様の豊かで潤いのある生活をサポートしていくことを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な安定成長に向け、収益性をより意識した経営体質が重要であると考えております。そのための適正水準として、売上高経常利益率8.0%以上を確保することを目標とし、事業の効率化を推進し、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、継続的な成長に加え、企業価値の向上を目指し、平成27年7月期から平成29年7月期までの3か年を新たな成長の足固めを図る期間と位置づけており、ECをはじめ成長性の高い分野への投資を戦略的に行うとともに、コストコントロールを徹底し、収益構造の改善を進めてまいります。また、強みである独自商品や特徴的なサービスの深耕を進め、競争優位の創造に努めるとともに、組織体制、内部管理体制、人材育成を強化し、成長を支える強固な経営基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中期的な経営戦略を推進するために、当社グループは以下の課題に取り組み、持続可能な成長を目指してまいります。

①差別化戦略の推進

今後激しさを増すとみられる低価格競争を回避し、真に選ばれる存在となるため、特色ある商品の開発・育成を最優先とするとともに、特徴的な企画やサービス品質のさらなる向上に努め、存在感のある独自のポジションを確立し、競争優位を創造してまいります。

②将来への布石

小売業界では、インターネット・モバイル通販市場が大きく伸長しており、当社グループにおいても同様の傾向が見られることから、消費者行動の変化に迅速に対応すべく、ネットを中心とした事業への転換を進めるとともに、経営資源の配分を最適化し、効率的な事業運営及び持続的な成長の実現を目指してまいります。加えて、グループとして新たな成長の柱を確保、育成するため、積極的にM&Aを推進してまいります。

③強固な経営基盤の構築

財政基盤のさらなる強化に加え、人材の交流や販売チャネルの共有による効率的なグループ経営の推進、持続的成長を実現する組織体制の整備、それを支える人材の育成により、強固な経営基盤の構築を目指すとともに、内部管理体制の強化及び実効性のある運用により、社会からの要請及びステークホルダーの期待に応えられるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,937	1,367,709
受取手形及び売掛金	612,857	602,978
有価証券	659,867	332,114
商品及び製品	199,801	383,018
仕掛品	52,874	25,409
原材料及び貯蔵品	89,599	133,529
繰延税金資産	43,546	31,762
未収還付法人税等	—	3,772
その他	31,180	27,359
貸倒引当金	△11,390	△9,891
流動資産合計	2,685,275	2,897,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,941	448,547
減価償却累計額	△237,361	△259,334
建物及び構築物 (純額)	185,580	189,212
土地	118,184	118,184
その他	116,355	144,810
減価償却累計額	△98,806	△128,723
その他 (純額)	17,549	16,086
有形固定資産合計	321,315	323,484
無形固定資産		
のれん	260,896	199,509
その他	143,769	102,261
無形固定資産合計	404,666	301,770
投資その他の資産		
投資有価証券	562,028	526,529
保険積立金	344,249	412,401
その他	14,320	22,322
貸倒引当金	△3,004	△3,149
投資その他の資産合計	917,594	958,103
固定資産合計	1,643,576	1,583,358
資産合計	4,328,851	4,481,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,442	174,643
未払金	182,752	215,368
未払法人税等	117,347	77,009
賞与引当金	31,392	33,773
役員賞与引当金	15,060	10,120
ポイント引当金	22,931	13,622
その他	48,826	58,412
流動負債合計	572,753	582,949
固定負債		
繰延税金負債	12,761	8,845
退職給付引当金	32,850	—
退職給付に係る負債	—	38,796
その他	188,522	207,988
固定負債合計	234,133	255,629
負債合計	806,886	838,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	2,797,932	2,924,922
自己株式	△34	△34
株主資本合計	3,481,147	3,608,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,817	34,403
その他の包括利益累計額合計	40,817	34,403
純資産合計	3,521,965	3,642,541
負債純資産合計	4,328,851	4,481,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	5,629,879	6,012,440
売上原価	1,871,080	2,111,957
売上総利益	3,758,799	3,900,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,427,555	1,388,865
荷造運搬費	496,768	542,577
貸倒引当金繰入額	2,850	7,161
役員報酬	148,800	172,620
給料及び手当	358,537	417,213
賞与引当金繰入額	30,278	32,479
役員賞与引当金繰入額	15,060	10,120
退職給付費用	17,949	22,306
その他	821,884	920,910
販売費及び一般管理費合計	3,319,684	3,514,254
営業利益	439,115	386,229
営業外収益		
受取利息	4,368	3,077
受取配当金	3,080	3,329
為替差益	2,364	454
受取賃貸料	548	2,142
保険配当金	57	2,623
その他	6,040	8,324
営業外収益合計	16,459	19,951
営業外費用		
支払利息	85	8
上場関連費用	—	20,000
支払手数料	99	395
その他	155	293
営業外費用合計	339	20,697
経常利益	455,235	385,483
特別利益		
投資有価証券売却益	22,427	26,733
保険解約返戻金	1,316	—
受取補償金	10,382	—
特別利益合計	34,126	26,733
特別損失		
固定資産売却損	2,698	—
固定資産除却損	661	32
投資有価証券売却損	1	1
保険解約損	41	—
特別損失合計	3,403	34
税金等調整前当期純利益	485,959	412,183
法人税、住民税及び事業税	216,306	174,702
法人税等調整額	△14,064	12,743
法人税等合計	202,241	187,445
少数株主損益調整前当期純利益	283,717	224,738
当期純利益	283,717	224,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	283,717	224,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,362	△6,414
その他の包括利益合計	38,362	△6,414
包括利益	322,079	218,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,079	218,324
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	2,599,214	—	3,282,464
当期変動額					
剰余金の配当			△85,000		△85,000
当期純利益			283,717		283,717
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	198,717	△34	198,682
当期末残高	356,625	326,625	2,797,932	△34	3,481,147

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,455	3,284,920
当期変動額		
剰余金の配当		△85,000
当期純利益		283,717
自己株式の取得		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,362	38,362
当期変動額合計	38,362	237,044
当期末残高	40,817	3,521,965

当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	2,797,932	△34	3,481,147
当期変動額					
剰余金の配当			△97,748		△97,748
当期純利益			224,738		224,738
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	126,989	—	126,989
当期末残高	356,625	326,625	2,924,922	△34	3,608,137

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	40,817	3,521,965
当期変動額		
剰余金の配当		△97,748
当期純利益		224,738
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,414	△6,414
当期変動額合計	△6,414	120,575
当期末残高	34,403	3,642,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485,959	412,183
減価償却費	67,974	74,972
のれん償却額	46,040	61,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,474	△1,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	453	1,298
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,940
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,555	△9,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,170	△32,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	38,796
受取利息	△4,368	△3,077
受取配当金	△3,080	△3,329
為替差損益 (△は益)	△2,713	△189
保険配当金	△57	△2,623
支払利息	85	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,426	△26,732
保険解約損益 (△は益)	△1,275	—
受取補償金	△10,382	—
固定資産売却損益 (△は益)	2,698	—
固定資産除却損	661	32
売上債権の増減額 (△は増加)	27,613	70,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,808	△27,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,412	△9,517
未払金の増減額 (△は減少)	△36,930	△262
その他	10,327	13,459
小計	513,608	550,378
利息及び配当金の受取額	7,878	7,651
利息の支払額	△85	△8
補償金の受取額	10,382	—
法人税等の支払額	△195,668	△221,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,115	336,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,850	△114,000
定期預金の払戻による収入	303,000	112,600
有価証券の取得による支出	△100,000	△30,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△14,887	△1,640
有形固定資産の除却による支出	△406	—
無形固定資産の取得による支出	△16,731	△10,860
無形固定資産の売却による収入	571	—
投資有価証券の取得による支出	△352,622	△3,600
投資有価証券の売却による収入	49,397	54,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△425,208	△52,519
保険積立金の積立による支出	△15,396	△66,247
保険積立金の解約による収入	31,482	3,748
その他	△134	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,787	91,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△126,000	△128,878
長期借入金の返済による支出	△22,038	—
自己株式の取得による支出	△34	—
配当金の支払額	△85,000	△97,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,073	△226,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,713	189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△544,031	201,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,902,737	1,358,705
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,705	1,560,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アペックス

コラムジャパン株式会社

(連結の範囲の重要な変更)

平成25年11月1日付で、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

主に個別法による原価法及び最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物 (建物附属設備を除く) は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~38年

② 無形固定資産

定額法、なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の連結子会社を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小売事業」及び「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,752,585	877,294	5,629,879	—	5,629,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	427	9,100	9,528	△9,528	—
計	4,753,013	886,394	5,639,407	△9,528	5,629,879
セグメント利益	414,900	24,569	439,470	△355	439,115
セグメント資産	4,243,017	653,471	4,896,489	△567,637	4,328,851
その他の項目					
減価償却費	65,062	2,911	67,974	—	67,974
のれんの償却額	—	46,040	46,040	—	46,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,507	7,221	32,728	—	32,728
のれんの未償却残高	—	260,896	260,896	—	260,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△355千円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額△567,637千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,659,127	1,353,313	6,012,440	—	6,012,440
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,229	31,126	32,356	△32,356	—
計	4,660,357	1,384,439	6,044,797	△32,356	6,012,440
セグメント利益又は損失 (△)	413,110	△25,235	387,875	△1,645	386,229
セグメント資産	4,409,201	823,531	5,232,732	△751,612	4,481,120
その他の項目					
減価償却費	65,897	9,075	74,972	—	74,972
のれんの償却額	—	61,387	61,387	—	61,387
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,013	530	10,544	—	10,544
のれんの未償却残高	—	199,509	199,509	—	199,509

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,645千円は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額△751,612千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	828円70銭	857円08銭
1株当たり当期純利益金額	66円75銭	52円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	283,717	224,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	283,717	224,738
期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(株式取得による子会社化について)

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会において、株式会社ダイカイの全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ダイカイは、天然素材でできた生活雑貨の企画、輸入、販売等を営んでおります。昭和46年の創業以来、中国から仕入れを行ってきた実績をもち、中国の商慣習を熟知しているとともに、現地仕入先と太い信頼関係を築き上げております。

取扱商品は年間3,000アイテムを超え、小ロット多品種のビジネスを実践しており、企画立案から商品を完成させるまでの期間も短いことから、顧客のニーズに対しスピーディーな商品提案が可能です。また、天然素材を使った生活雑貨は主婦層に人気の高いアイテムであり、当社の通信販売を利用する顧客との親和性が高いと考えております。また、グループとしても事業領域が拡張するほか、グループ各社の販売網を活かした新たな収益機会をもたらすと考えております。今回、株式会社ダイカイを当社グループ化することによってグループ全体の成長性と収益性を一層高めるものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

金 源道
他3名

(3) 株式取得する会社の概要

① 名称	株式会社ダイカイ
② 所在地	愛知県名古屋港区空見町37番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金 源道
④ 事業内容	輸入雑貨販売
⑤ 規模(売上高)	563百万円(平成26年6月期)
⑥ 資本金	10百万円(平成26年6月20日現在)
⑦ 従業員数	23人(平成26年6月20日現在)

(4) 株式譲渡契約の時期

平成26年8月1日

(5) 株式取得の時期

平成26年8月1日

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数	200株
② 取得価額	129百万円
③ 取得後の持分比率	100.0%

(7) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他役員の変動
該当事項はありません。